

書評：山崎朗著『産業集積と立地分析』（大明堂，
240頁，1999年）

加藤，和暢
釧路公立大学経済学部：教授

<https://doi.org/10.15017/4362390>

出版情報：経済學研究. 66 (5/6), pp.177-179, 2000-12-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

山崎朗著『産業集積と立地分析』

(大明堂, 240頁, 1999年)

加藤和暢

(1)

山崎朗氏の著作は、いつも挑発的である。話題性のある対象設定、軽快な文体、そしてユニークな発想は、読み手を刺激してやまない。そうした特徴は、『ネットワーク型配置と分散政策』(大明堂・1992年)、『日本の国土計画と地域開発』(東洋経済新報社・1999年)に続く3冊目の単著である『産業集積と立地分析』においても貫かれている。

本書は、山崎氏の既発表論文から8篇を選び、それに加筆・修正をほどこした上で一書にまとめたものである。とりわけ、氏の理論的な研究の中核をなすにもかかわらず従来の著書に収録されることがなかったアルフレート・ヴェーバーの工業立地論に検討を加えた2つの論文が含まれているのは注目すべき点であろう。評者は、そこに本書を自己の研究活動における中間総括として位置づけようとする氏の強い意図を感じた。

『産業集積と立地分析』の構成は、以下のとおりである。まず「第1章 産業研究と立地分析」, 「第2章 工業立地論からみた都市の形成・発展」, 「第3章 工業立地論の動態化」で産業論と立地論の再検討を通して自己の積極的な視点を提示した山崎氏は、続く「第4章 産業配置分析の枠組み」において種々の関連統計指標を吟味しつつ実証分析のフレームワークを整理し、これを踏まえて「第5章 日本の産業配置」, 「第6章 工場閉鎖の地域的特質」, 「第7章 産業体制と産業集積」, 「第8章 寡占の空間的性質」という「産業配置の現代的実証研究」(ii 頁, 以下での引用は頁数のみを記す)へと進む。このように理論→分析枠組み→実証という流れを意識した編集方針からも明らかとなり、自説の体系的な提示を企図した氏の意図に配慮しながら、以下の議論を進めることにしたいと思う。

(2)

冒頭で、いつも氏の著作は「挑発的」とであると述べた

が、とりわけ評者が刺激を受けたのは「第1章 産業研究と立地分析」であった。「経済学は価格を有する商品进行分析対象とすることによって、一般理論の構築が可能となった」(2頁)ののだが、しかし「産業活動を生産額、出荷額、工業付加価値額などの価格タームに変換し……このような指標だけで分析を行うと、産業の生産活動の実態と乖離すること」(7頁)もまた事実といわざるをえない。具体的な経済の活動を説明するためには「生産工程の技術的性格」(15頁)をはじめとする価格以外の多種多様な情報が必要となるのであるが、そうした「経済分析の基礎となる生産の物質的・技術的基盤の分析」(12頁)にこそ産業論の存立根拠はあると氏は強調する。

本書のライトモチーフは、この「産業論独自の対象とは、実物経済としての産業活動である」(7頁)とする主張に他ならない。「産業という経済理論に不要な中間の単位をあえて設定する」(17頁)のは、氏によれば「具体的に産業単位で生産、流通、消費を観察することで、生産の実態が解明できるからにはほかならない。企業、あるいは市場(価格)という単位に還元、あるいは国民経済単位に集計してしまったので明らかにすることができない問題が現実存在する」(4頁)からであった。そして、このような産業論研究の独自性を十分に発揮するためには、立地論の成果を積極的に摂取することが求められていると氏は主張する。

「産業組織論という『産業』とは、二重の意味で規定され、そのなかには同一の市場を共有するという規定が含まれている」(12頁)点からも知られるように、「産業立地分析は、産業組織論の基礎作業」(16頁)として不可欠の前提をなす。しかしながら、現実には「これまでの産業論や工業経済論は産業立地問題をほとんど取り上げてこなかった」(12頁)。氏によれば、これは「実証研究と理論研究の行き過ぎた分離」(1頁)の弊害である同時に「価格理論における空間概念の欠如の影響」(14頁)に他ならないのであるが、そうした現状を打開するためにも産業論と立地論との統合化が必要となるのである。

(3)

以上のように山崎氏は、産業論研究における立地視点の重要性を強調するが、それはまた前著『日本の国土計画と地域開発』で自ら提起した「資本主義の発展は、空間克服の過程でもある」とする命題とも深くかかわっていた。氏によれば、資本主義の発展は「新しい輸送・通信手段生産産業の構造転換とそれに対応した社会資本整備とその両者の結合によって実現される空間上の新しい情報交換コスト・輸送コストの構造によって、競争の空間的側面を変革していく」(20頁)プロセスとして把握できる。そして、こうした「構造転換の中心的位置を占める産業における物質的・技術的基盤を解明すること」(17頁)こそが、氏の理解にしたがえば産業論独自の研究課題なのであった。

さて、このような試みを具体化するにあたって山崎氏が、いわば本源的武器庫として着目したのがアルフレート・ヴェーバーの工業立地論に他ならない。ヴェーバー理論に対しては「機械的・技術的である」とか「市場と価格の問題が欠けている」といった批判が繰り返し投げかけられてきたが、氏によれば「ウェーバーは価格理論の体系に立地論を整合的に組み入れることには興味がなく、むしろ歴史的な観点から資本主義の発展に伴う産業技術、輸送システムの高度化と接合できる立地理論の体系の構築に関心があった」(27頁)とされる。実際、「機械的・技術的であるからこそ、立地の変化をもたらす外部条件(交通、労働力移動、技術発展、産業構造転換)と立地単位との関連を議論できるのである。需要、市場ではなく、生産コスト分析に力点を置いたからこそ、実証研究や歴史的展望にとって有効」(60頁)性をもつとする理解を踏まえて、山崎氏は「ウェーバー理論を空間資本蓄積論、所得形成論、あるいは消費空間形成論として、これまで議論されてこなかった逆の側面から再解釈し直す」(63頁)ことで、資本主義の空間克服プロセスを究明するための産業論と立地論とを統合した分析枠組みを構築するという独自の研究プログラムを提示したのであった。

(4)

山崎氏によれば「資本蓄積の空間的投影、それが立地活動である。立地点選択とは、蓄積された資本を空間のある地点に固定化するための位置選択にはかならない。立地論とは、資本蓄積に関する空間理論であるといつてよい」(100頁)。この立地活動を、歴史的過程として把握

するところに、氏のいう「歴史的視点を内包した立地理論」の真面目があるわけだが、そのためには資本蓄積論では考慮されていない「生産技術、産業構造の高度化(立地展開を主導する産業の交替)および歴史的に形成されてきた前段階の地域構造が新規立地に与える影響や輸送・通信条件などの外部的条件の発展傾向と立地との関係など」(同上)を射程に取り込む必要がある。それと同時に「全産業のある時点での固定資本の配置状況」(101頁)だけではなく、「年々産業配置に新しく追加されるプラスの固定資本部分(設備投資、新規立地)と産業配置から徐々に脱落していくマイナスの固定資本部分(減価償却、設備廃棄)」(同上)をも分析にあたっては考慮に入れねばならない。

かくして「資本ストックの空間固定・除去の全動向」(104頁)を示す具体的な指標を設定することが要請される。この作業を試みた「第4章 産業配置の分析にあたって」で氏は、自ら「工業立地論と実証研究を結びつける1次資料としてもっとも重要な統計資料」(106頁)と位置づける工場立地動向調査をはじめ、有形固定資産残高や現金給与総額など工業統計の諸項目、県民経済計算や事業所統計といった各種の統計指標を相互の連関にも目をむけつつ詳細に検討した。そして、たとえば固定資本の配置状況については「土地を含んだ有形固定資産年末現在高」(111頁)が、また「工場の都市形成力、工場の生産活動を示す指標として現金給与総額」(118頁)が有効な指標であることを説明し、後段の実証分析にあたっての手がかりを示す。

さて、いうところの「産業配置の現代的実証研究」を試みた後半部分において山崎氏が取り上げたのは次の4つのトピックであった。氏は最初に戦前・戦後を通ずる工業配置の変容メカニズムをめぐる分析において「東京300km圏への工業集中傾向は80年代に入って突如生じた現象ではなく、すでに1960年代から徐々に進行していた」点を指摘し(153頁)、次いで今後における産業配置の動向に重大な影響を及ぼすファクターとして注目する工場閉鎖の地域的動向に考察を加え(第6章)、その上で各方面において注目を集めている日本の産業集積がもつ特性および将来展望の作業(第7章)を行うとともに、ビール産業の工場配置を例にとって通説をなす寡占企業間の「市場圏分割」論に対する批判を試みる。各章とも、上述した諸指標を駆使しつつ、また氏独特の視点からなされた興味ぶかい多くの指摘が含まれているのであるが、これについては紙幅の関係もあり到底ここでは個々の論点を紹介しえないので同書を参照していただければと思う。

(5)

本書の骨子は概ね以上のとおりである。これまでの紹介からも知られるように、山崎氏の狙いは、冒頭で提示した「実物経済」視点を基軸にすえつつ自らの見解を「空間資本蓄積論」として体系化しようとする点にあった。こうした氏の試みは、いわゆる各論分野の研究者にとっての宿命的な課題をなす経済学の原理論と各論との関係づけに対する一つの注目すべき応答とみることができよう。現状分析レベルともなれば原理論では直接に問題とされない物質的・技術的特性なども具体的に論じなければならなくなるが、その落差を「実物経済」視点の意識的かつ明示的な導入により整序しようという方向性を示した点は、経済地理学の分析枠組みを模索している評者にとって学ぶところが多かった。

とりわけ評者が関心を抱いたのは、「産業」概念の取り扱いについてである。本書で、氏は産業組織論の提示する「産業」概念に対して徹底的な批判を加えた。いくら交差弾力性を基準とする理論的に厳密な定義を掲げても、具体的に適用することが困難ならば無意味ではないかというのである。たしかに説得力のある批判といつてよい。では、いかなる概念を採用すべきだと氏はいうのか？

実は『産業集積と立地分析』と銘打たれ、しかも「産業」が中心的なテーマにすえられているにもかかわらず、本書は一般に予想される「産業」についての明確な定義を含んでいない。正直なところ評者には意外であった。だが、あらためて本書を読み進めていく過程で評者は、「産業」概念にたいする山崎氏なりの規定が存在することに気がついたのである。繰り返し本書に登場する「産業構造転換の担い手である新産業、成長産業、衰退産業」(12頁)というのがそれであった。

「新」や「成長」といった連字符をふっても「産業」概念の規定にならないことは当然であるが、そうした規定を繰り返すことで氏は何をうたえようとしたのか気がかかったのである。このように理解したのは、かねてから評者が「地域」という概念の取り扱いに頭を悩まし続けていることと密接に関係しているのであろう。山崎氏は「産業」をマイクロとマクロの間の「中間的単位」として位置づけたが、この点は「地域」も同様である。

いわゆる「メゾ」概念の定義にとまらぬ独特の困難性が、あのような規定の仕方となつてあらわれたのではないかと評者は推察したのであった。

マイケル・ポーターは、有名な「産業クラスター」理論を説明した際に「独立しつつ非公式的な結びつきを持つ企業や各種機関によって構成される地理的な近接性を持ったクラスターは、市場とヒエラルキーのあいだの連続性のもとで一つの確固たる組織形態を体現している」(『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社・1999年)という発言を行っている。これは評者の理解によれば、産業クラスターとは、まさに経済主体間の取引ネットワークが示す特定の「状態」を指しており、その「状態」こそがクラスターをして「一つの確固たる組織形態」と認識させる根拠となっている点を明らかにしたもの他にない。そして、ここに評者は「地域」の概念を規定する重要なポイントが示されていると考えるのである。

いま、このポーターの指摘を踏まえて氏の議論を振り返ってみると、本書にも共通する理解が伏在しているように思う。「産業」や「地域」といった「メゾ」概念は、ミクロ経済主体が織りなす関係の「状態」としてのみ把握することが可能であり、したがって何らかの与件(氏の言葉を借りれば「外部条件」ということになる)を前提として議論を組み立てるのではなければ把握できないのではないかということである。そうであるとすれば、本書が通常の意味での明確な「産業」の定義ではなく「新産業、成長産業、衰退産業」といった「産業」の特定「状態」を繰り返し提示している点も了解は可能であろう。

だが、こうした評者の推察に誤りがないとすれば、山崎氏は自らの「産業」概念が通常の定義をとらない根拠を積極的に開示する必要があった。実のところ評者は、氏が自ら提起した「実物経済」視点を徹底化したならば、この点は解決できたのではないかと考えている。それが果たされれば、もはや具体的に指摘する余裕はないが、全体の議論が一段と深みを増し、かつ前半の理論部分と後半の実証部分の連続性も改善されたように思う。

以上、山崎氏の挑発的な著作に刺激されて、いまだアイデアの段階にとどまる未熟な議論をもってコメントにかえることとなったが、大方の御寛恕を乞う次第である。

[釧路公立大学経済学部教授]